

2000万円問題に長期・積立・分散投資!

～NISAで使われることの多い投信ベンチマークを積み立て投資した場合の効果を積立の終了時期を変えて、多様な地域、資産/ベンチマーク、期間&出口で検証!!～

三菱UFJ国際投信株式会社 商品マーケティング企画部 松尾 健治

窪田 真美

※三菱UFJ国際投信がお届けする、日本版ISAに関する情報を発信するコラムです。

2000万円問題に長期・積立・分散投資! 金融庁「2000万円報告書」を生かし、「じぶん年金」をつくるべく、NISA や iDeCo で積み立てや分散投資

日本で大きな話題となっている金融庁「2000万円報告書」を生かし、「じぶん年金」をつくるべく、NISA/少額投資非課税制度やiDeCo/個人型確定拠出年金で積み立てや分散投資をした方が良いと言う意見が増えている。

2019年6月30日付日経ヴェリタスは「『1カ月10万円のNISAの枠を使い切るほど、投資に回す余裕はない』という人でも、積み立て投資の有効性は高い。コモンズ投信の渋沢健会長は『仮に、運用に30年間かけられるとするなら、2000万円にするには毎月3.3万円を積み立て、年3.5%の利回りで運用すればよい』と話す。…(略)…。井出氏は『国内株・国内債・外国株・外国債の国内外4資産や不動産投資信託(REIT)などを組み合わせ、中長期的に2～3%の利回りを狙うべきだ』と助言する。」(URLは後述[参考ホームページ]①)と言っている。

2019年7月3日付日経電子版は「積み立て投資の過去10年のリターンをみると、30年の積み立て投資(毎月3万3300円)で2000万円の資産をつくる前提となる3.3%に達しなかったのは、国内債券型投信だけ。リーマン危機後の長期上昇相場を反映し、いずれの資産も好調だった。一方、期間を20年にすると国内株式型や、株式を主な投資対象とするバランス型は軒並み3.3%を下回った。」(URLは後述[参考ホームページ]①)と言っている。

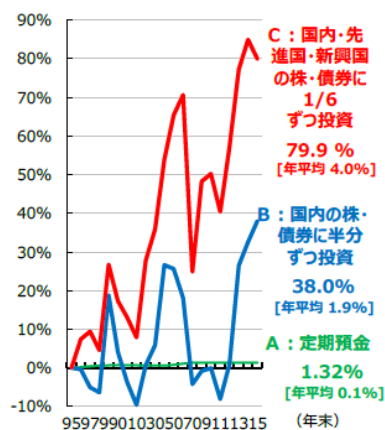
金融庁「2000万円報告書」、正確には2019年6月3日付金融庁・金融審議会の市場ワーキング・グループ「高齢社会における資産形成・管理」報告書にも「長期・積立・分散投資」が28回も登場、その有効性などが謳われている(URLは後述[参考ホームページ]①参照)。

【長期・積立・分散投資の有効性】

長期・積立・分散投資による効果は、積立が長期であればあるほど、投資先を分散すればするほど、収益がバラつきにくくなる特徴がある。

1985年以降の各年に、毎月同額ずつ国内外の株式・債券に積立・分散投資したと仮定し、各年の買い付け後、保有期間が経過した時点での時価をもとにして運用結果を算出すると、保有期間が5年ではマイナスリターンも発生するが、保有期間が20年になるとプラスリターンに収斂し、さらにそのバラつきも小さくなる。

長期・積立・分散投資の効果 (実績)

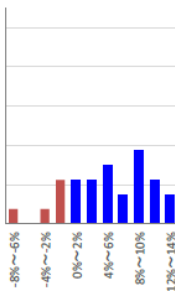


(注) 各計数は、毎年同額を投資した場合の各年末時点での累積リターン。株式は、各国の代表的な株価指数を基に、市場規模等に応じ各国のウェイトをかけたもの。債券は、各国の国債を基に、市場規模等に応じ各国のウェイトをかけたもの。
(出典) Bloomberg

国内外の株式・債券に積立・分散投資した場合の収益率 (実績)

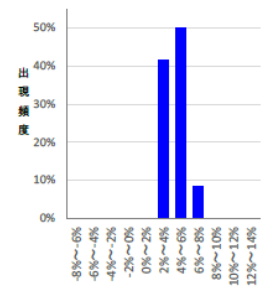
20年の長期保有では、投資収益率2～8% (年率) に収斂。

保有期間5年



100万円が5年後に
72万円～173万円

保有期間20年



100万円が20年後に
185万円～321万円

(注) 1985年以降の各年に、毎月同額ずつ国内外の株式・債券の買い付けを行ったもの。各年の買い付け後、保有期間が経過した時点での時価をもとにして運用結果及び年率を算出している。

(出所: 2019年6月3日付金融庁・金融審議会の市場ワーキング・グループ「高齢社会における資産形成・管理」報告書 p.22)

NISA で使われることの多い投信ベンチマークを積み立て投資した場合の効果を積立の終了時期を変えて、多様な地域、資産/ベンチマーク、期間&出口で検証!!

～2019年6月末、投資期間5年・10年・15年・20年、いずれの資産も利益～

前回はNISA でどの様なものに投資されてきたかを見た(2019年7月8日付日本版ISAの道 その272『2000万円報告書』を生かすNISA、NISA でどの様なものに投資されてきたか～URLは後述[参考ホームページ]②)。

今回は「長期・積立・分散投資」を検証すべく、投資先、NISA で使われることの多い投信ベンチマークを積み立て投資した場合の効果を見る。

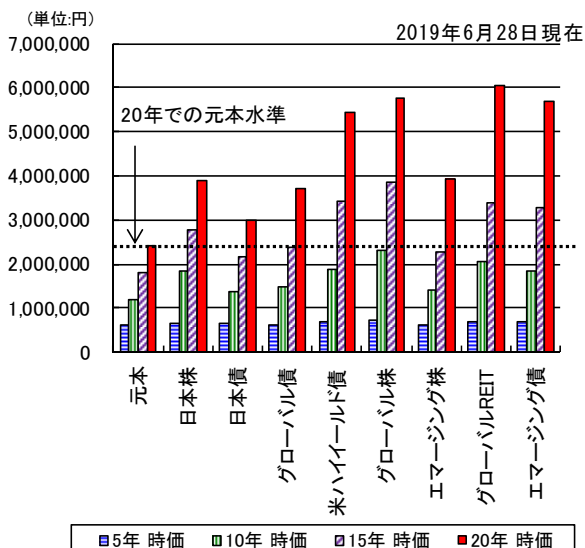
積立はまとまった資金の無い人の資産形成に有効な方法であると同時に、投資初心者が投資タイミングを考える必要が無い事もメリットと言われる。ただ問題は一括して投資した時と違い、リターン/リスクがわかりにくい事だ。「長期・積立」だけでもリターン/リスクがわかりにくい。冒頭記事に「**国内株・国内債・外国株・外国債の国内外4資産や不動産投資信託(REIT)などを組み合わせ**」とあるが、「長期・積立」に「分散」を加えると、さらにリターン/リスクがわかりにくくなるので、代表的な商品ごとに「長期・積立」を見る。代表的な商品として、日本株や日本債、グローバル債、米ハイイールド債やグローバル株、エマージング株やグローバル REIT、エマージング債などを各々見る。

毎月1万円ずつ積立投資をしていたら、今いくらになっているのか、2019年6月末までの投資期間5年、10年、15年、20年の元本とリターン(損益)をグラフにしたのが下記である(積立額1万円については※後述1参照)。

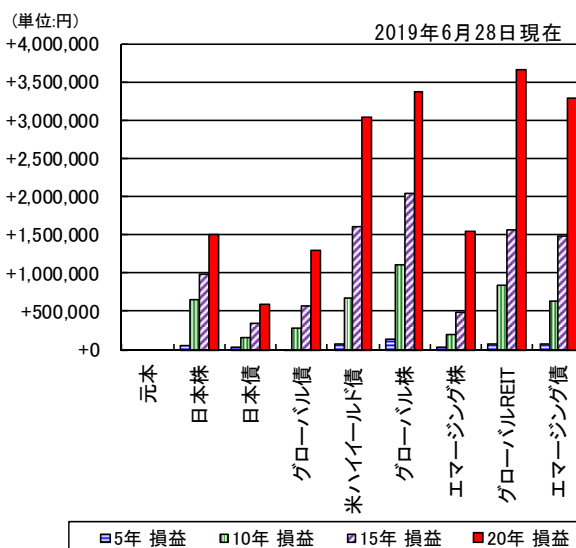
2019年6月末時点の検証結果で、グラフの左が時価、右が損益である(*手数料等は考慮せず)。**5年・10年・15年・20年にわたり、いずれの資産も利益となっている。5年・10年・15年はグローバル株のリターンが最も好く、20年はグローバルREIT(次いでグローバル株)のリターンが最も良かった。実際、NISA投資では、投信への投資を行っている投資家にグローバル株が人気であった事から、これまでについてはグローバル株投資が有効な投資だったと言えよう**(2019年7月8日付日本版ISAの道 その272参照～URLは後述[参考ホームページ] ②参照)。

投資期間5年・10年・15年・20年

2019年6月28日 まで毎月末に10000円ずつ購入した時の現在の時価 *左から投資期間 5年・10年・15年・20年。



2019年6月28日 まで毎月末に10000円ずつ購入した時の現在の損益 *左から投資期間 5年・10年・15年・20年。



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

*ベンチマークとはブルームバーグで代表的と思われるものを、当コラムで2013年2月8日付日本版ISAの道その2から継続して使用している(以下同じ)。

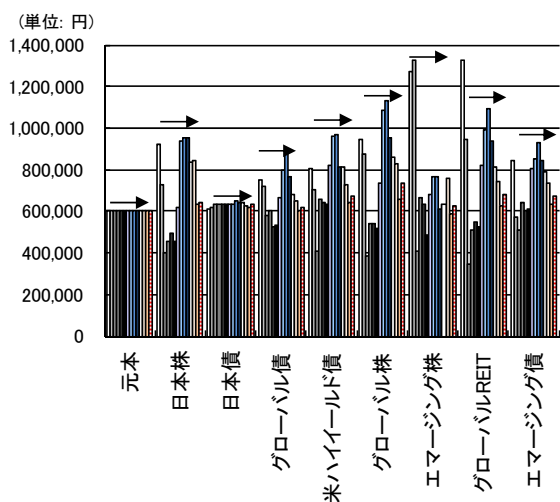
2006～2018年の各年末と2019年6月末を検証! ～投資期間5年は2008年末中心に多くの資産が損失～

ここまでは2019年6月末時点の結果だが、ここからは時期を分散し、仮に今ではなく、以前だったらどうか、売却時点が違う場合を検証する。積立は一括投資の様な「投資時期と終了時期の2時点での市場次第」と言うリスクは軽減されるものの、「終了時期の市場次第」と言うリスクがある(*積立期間中に市場価額が上がり平均投資単価が高くなる場合もある)。20年の積立投資を目指して始め、期間の途中でリターンが2倍になったとしても、投資の終了時期によっては、元本を下回りマイナスとなる場合もあるのだ。そこで積立の終了時期を2006年～2018年の各年末、2019年6月末として検証する。

まずは投資期間5年である。エマージング株は、2006年末及び2007年末であれば、とても好かったが、リーマン・ショック(2008年9月15日以降)後に損失となった。2012年以降は回復、2014年末にかけて利益は拡大したが2018年末に損失となっている。グローバルREIT・グローバル株・日本株は、2008年9月のリーマン・ショック後2008年末から2011年末まで損失が続いた。ただ2012年末に回復、2014年末をピークに2018年末にかけ利益は小さくなっている。エマージング債は2007年末と2008年末で損失、米ハイイールド債は2008年末に損失となっている。

投資期間5年

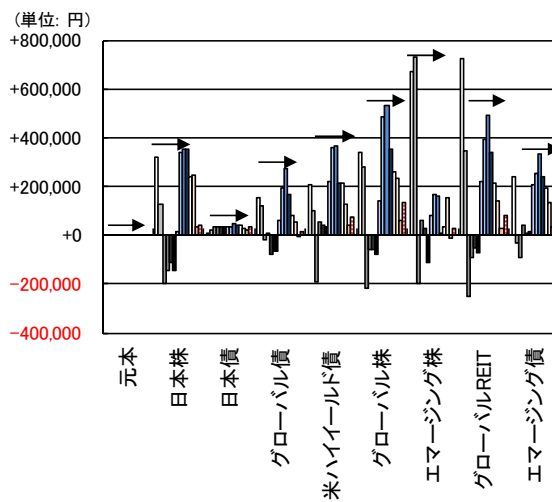
毎月末に10000円ずつ5年間購入した時の 時価
*左から2006年～2018年の各年末、2019年は6月末。



□2006/12/29	□2007/12/31	□2008/12/31	■2009/12/31
■2010/12/31	■2011/12/30	□2012/12/31	□2013/12/31
■2014/12/31	■2015/12/31	□2016/12/30	□2017/12/29
■2018/12/31	■2019/6/28		

(出所: プルーフバグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

毎月末に10000円ずつ5年間購入した時の 損益
*左から2006年～2018年の各年末、2019年は6月末。



□2006/12/29	□2007/12/31	□2008/12/31	■2009/12/31
■2010/12/31	■2011/12/30	□2012/12/31	□2013/12/31
■2014/12/31	■2015/12/31	□2016/12/30	□2017/12/29
■2018/12/31	■2019/6/28		

(出所: プルーフバグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

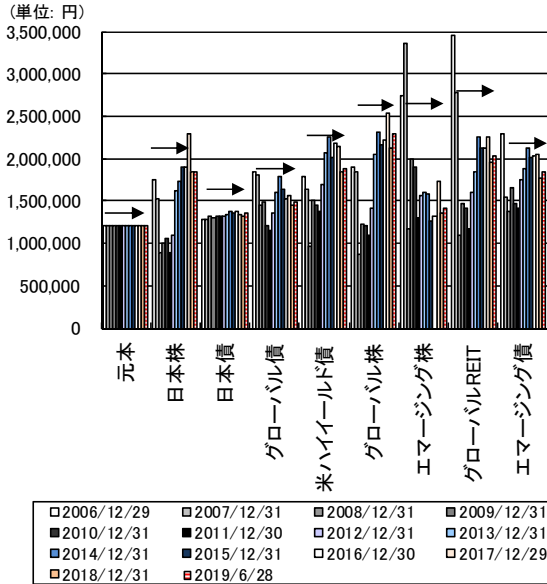
2006～2018年の各年末と2019年6月末を検証! ～投資期間10年は損失が大幅減～

次いで投資期間10年だ。次頁グラフの通り、投資期間5年に比べ、総じて損失となる年が減り損失額も小さい。グローバルREITとグローバル株は、投資期間5年では2008年末から2011年末まで損失だったが、10年では、2008年末と2011年末だけで損失。エマージング株は5年で2008年末・2011年末・2018年末に損失だったが、10年では2008年末のみ損失。エマージング債は5年では損失の時もあったが、10年ではどの時点でも利益。ただ、日本株は2008年末から2012年末まで損失であり、投資期間5年より損失年が増えている。

投資期間 10年

毎月末に10000円ずつ10年間購入した時の 時価

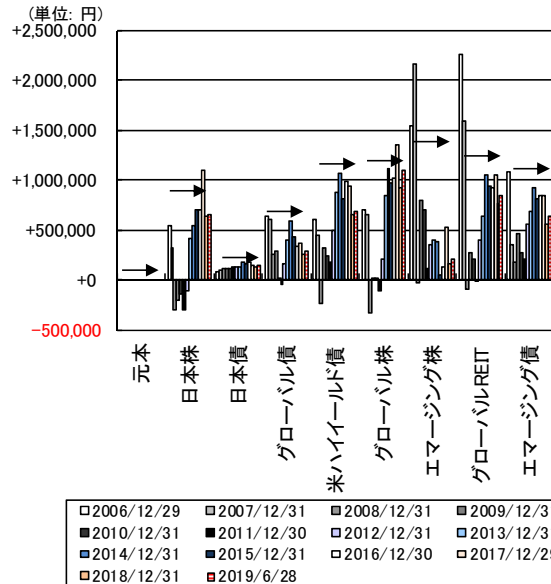
*左から2006年～2018年の各年末、2019年は6月末。



(出所: プルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

毎月末に10000円ずつ10年間購入した時の 損益

*左から2006年～2018年の各年末、2019年は6月末。



(出所: プルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

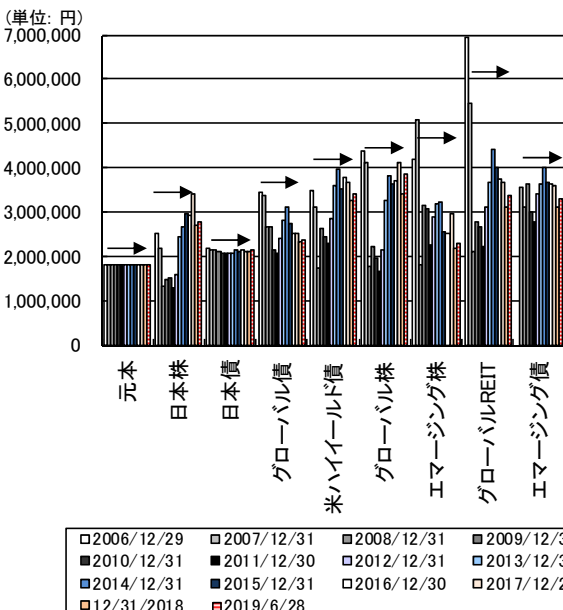
2006～2018年の各年末と2019年6月末を検証!
～投資期間 15・20年は大半がいずれの時点でも利益～

そして下記グラフは投資期間 15年・20年である。黒字化がより鮮明となる。大半がいずれの時点でも利益、もしくは、見えないくらいの損失にとどまる。日本株は 2013年に黒字化。リーマン・ショックの様な相場暴落時でも、長期になればなるほど積立投資では良好な結果になっている。

投資期間 15年

毎月末に10000円ずつ15年間購入した時の 時価

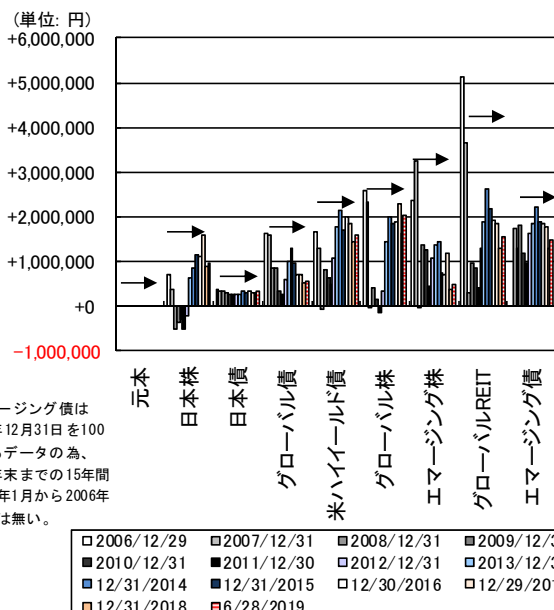
*左から2006年～2018年の各年末、2019年は6月末。



(出所: プルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

毎月末に10000円ずつ15年間購入した時の 損益

*左から2006年～2018年の各年末、2019年は6月末。



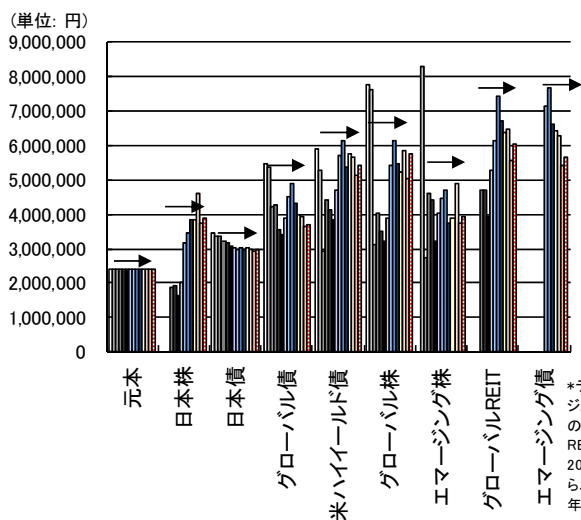
(出所: プルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

*エマージング債は1993年12月31日を100とするデータの為、2006年末までの15年間(1992年1月から2006年12月)は無い。

投資期間 20年

毎月末に10000円ずつ20年間購入した時の 時価

*左から2006年～2018年の各年末、2019年は6月末。

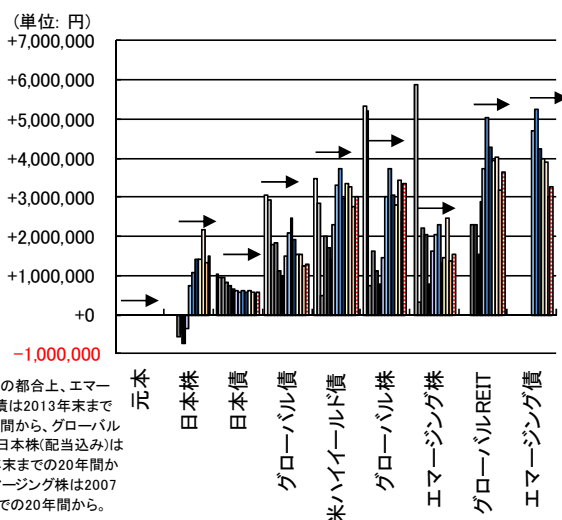


□ 2006/12/29	□ 2007/12/31	□ 2008/12/31	□ 2009/12/31
■ 2010/12/31	■ 2011/12/30	□ 2012/12/31	□ 2013/12/31
■ 2014/12/31	■ 2015/12/31	□ 2016/12/30	□ 2017/12/29
□ 2018/12/31	■ 2019/6/28		

(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

毎月末に10000円ずつ20年間購入した時の 損益

*左から2006年～2018年の各年末、2019年は6月末。



□ 2006/12/29	□ 2007/12/31	□ 2008/12/31	□ 2009/12/31
■ 2010/12/31	■ 2011/12/30	□ 2012/12/31	□ 2013/12/31
■ 2014/12/31	■ 2015/12/31	□ 2016/12/30	□ 2017/12/29
□ 2018/12/31	■ 2019/6/28		

(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

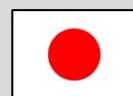
*データの都合上、エマージング債は2013年末までの20年間から、グローバルREITと日本株(配当込み)は2009年末までの20年間から、エマージング株は2007年末までの20年間から。

以上のリターン/リスクの大小や安定さを良く見て、投資家は、自身のリスク選好度や好み、わかりやすさに応じて、投資をする事が奨められよう。

尚、金融庁「2000万円報告書」が有効性などを謳っている「長期・積立・分散投資」は、以上の組み合わせに近く、ベンチマーク間の「負の相関」があれば、よりリスクを低めてくれて損失をもっと少なく出来る可能性がある。「長期・積立・分散投資」を長期資産形成の一助にして、2000万円問題に対応してほしいものである。

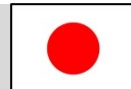
※1: つみたて NISA における毎月の積立金額・・・

つみたて NISA 開始(2018年1月)前年2017年7月に日本証券業協会が実施した「個人投資家の証券投資に関する意識調査」では、つみたて NISA で積立しようとする場合の毎月の金額は、「1～2万円未満」37.0%と最も高く、次いで「3万円以上」27.7%、「1万円未満」20.2%、「2～3万円未満」15.1%だった(2018年1月31日付日本証券業協会「個人投資家の証券投資に関する意識調査報告書」平成30年1月～http://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/files/kojn_isiki/20180131shikichousa.pdf)。 つみたて NISA 開始後の2018年5月、金融庁が主要金融機関を対象に行ったヒアリング調査では、つみたて NISA における毎月の積立投資金額は「3万円超」が45%という金融機関もあれば、「1万円以下」が過半数を占める金融機関もあったと言う(2018年7月2日付金融庁発表「NISA(一般・つみたて)の現状」～<https://www.fsa.go.jp/policy/nisa/20180702-1/01.pdf>)。 さらに、2019年2月に投資信託協会が全国の個人を対象に実施したインターネット調査によれば、NISA での月次積立投資希望額は「2万円未満」72.3%と最も高く、つみたて NISA では「1万円未満」が44.2%と最も多く、平均は「1.2万円」と言う(2019年4月11日付投資信託協会公表「投資信託に関するアンケート調査報告書-2018年(平成30年)調査結果(NISA、iDeCo等制度に関する調査)」～<https://www.toushin.or.jp/statistics/report/research20182/>)。



※2: つみたて NISA の対象商品…

つみたて NISA で投資できる商品は、金融庁が承認した投資信託に限られる。具体的には、販売手数料が無料(0%)、信託報酬が最大で 1.5%以下などの金融庁が示す要件を満たす投資信託。



2016 年 11 月末時点で、要件に該当する投資信託は約 50 本と、公募投信(約 5000 本)のわずか 1%だったが、2017 年 7 月末には 120 本に増加(事前相談数)。正式な届出の初日 2017 年 10 月 2 日時点で公募投信 103 本、最新 2019 年 5 月 7 日時点では公募投信 160 本、ETF3 本である(うち指定インデックス投信 142 本、アクティブ運用投信等 18 本)。

以上、金融庁が示す要件や個別ファンド名など詳細および更新情報は金融庁 HP 参照

(<https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/about/tsumitate/target/index.html> 、 <http://www.fsa.go.jp/common/law/kokuji/20170331nai540.pdf>)。

また、2017 年 4 月 24 日付日本版 ISA の道 その 179「積立 NISA の適格投信は全体の 1%以下でインデックス・ファンドばかり。これを米国に当てはめると、全体の 1.6%でアクティブ・ファンドが半分超に!」

(https://www.am-mufg.jp/text/oshirase_170424.pdf)、2017 年 9 月 11 日付日本版 ISA の道 その 195「『つみたて NISA 対象(仮確定)商品』は 114 本! 税制改正要望で口座開設申込み即日買い付け可へ!! その中、現行 NISA で 8 月に投資された先は?」(https://www.am-mufg.jp/text/oshirase_170911.pdf)も参照の事。

以上

[参考ホームページ]

- ①2019 年 6 月 30 日付日経ヴェリタス「『2000 万円報告書』を生かそう。」…「 <https://www.nikkei4946.com/syukai/ys/> 」、2019 年 7 月 3 日付日経電子版「資産『2000 万円』づくり 手堅い投信の長期積み立て」QUICK 資産運用研究所 北澤千秋…「 <https://style.nikkei.com/article/DGXMZO46789830R00C19A7000000?type=my&page=3> 」、2019 年 6 月 3 日付金融庁・金融審議会市場ワーキング・グループ「高齢社会における資産形成・管理」報告書…「 https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/tosin/20190603/01.pdf 」。
- ②2019 年 7 月 8 日付日本版 ISA の道 その 272「『2000 万円報告書』を生かす NISA、NISA でどの様なものに投資されてきたか～既存投資家(投信全体)、新規投資家(NISA 向けファンド)、そして、つみたて NISA 適格投信の投信フロー～」…「 https://www.am-mufg.jp/text/oshirase_190708.pdf 」。

三菱 UFJ 国際投信【投信調査コラム】日本版 ISA の道 バックナンバー…「 <https://www.am-mufg.jp/market/report/investigate.html> 」。

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 当資料は日本版ISA(少額投資非課税制度、愛称「NISA/ニーサ」)に関する考え方や情報提供を目的として、三菱UFJ国際投信が作成したものです。当資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 当資料に示す意見等は、特に断りのない限り当資料作成日現在の筆者の見解です。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は値動きのある有価証券を投資対象としているため、当該資産の価格変動や為替相場の変動等により基準価額は変動します。従って投資元本が保証されているわけではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。
- 投資信託は、ご購入時・保有時・ご換金時に手数料等の費用をご負担いただく場合があります。